

臨時レポート

国内株下落中での岸田自民党新総裁誕生

米長期金利上昇を嫌気した米国株下落を受け国内株も下落

- ▶ 29日の日経平均株価は一時800円を超える下落。米長期金利の上昇に加え、米政府の債務上限問題を嫌気した米国株下落を受け国内株は幅広く売られる。
- ▶ 岸田新総裁の政策や国内経済正常化期待などから、国内株は売り一巡後は堅調に推移か。

～一時下落幅は800円を超える～

- 29日の国内株式市場(日経平均株価)は、一時800円を超える下落となり、3万円台を割り込みました。前日の米国株の下落を受け、半導体関連株を中心に幅広い銘柄が売りに押され、日経平均株価は前営業日比639.67円安の29,544.29円(同-2.12%)、TOPIX(東証株価指数)は同43.48ポイント安の2,038.29ポイント(同-2.09%)となりました(図表1)。
- 28日のNYダウは前営業日比569.38ドル安(同-1.63%)、ナスダック総合指数も同423.29ポイント安(同-2.83%)となりました(図表2)。先週のFOMC(米連邦公開市場委員会)において、年内テーパリング(量的緩和縮小)開始が示唆されたことを織り込む形で米長期金利が3か月ぶりの高水準となり、金利上昇局面では売られやすいハイテク株などグロース株(成長株)を中心に売られ米国株は下落しました。また、8月から米政府の債務上限が復活し、債務上限引き上げを巡る米議会の審議が難航していることも、投資家のリスク回避姿勢を強めていると見られます。

～国内の経済活動正常化期待～

- 国内においては、新型コロナウイルスの新規感染者数が減少傾向にあり、政府は期限である9月30日をもって発令中の緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置を全面解除することを決定しており、10月以降は1カ月の経過措置を設けながら、段階的に制限が緩和されることとなります。飲食店などは徐々に通常営業へと動き出すと想定され、経済活動の正常化が期待されます。

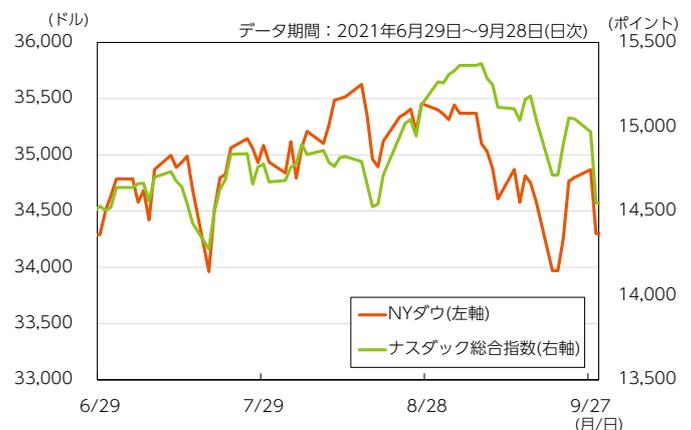
～次期政権への政策期待～

- 任期満了による自民党総裁選は29日の投票票において、岸田文雄氏が当選しました。岸田氏は公約で成長と分配による経済の好循環を目指し、数十兆円規模の経済対策を推し進めるとしており(図表3)、岸田新政権による経済対策の内容に注目が集まることが想定されます。国内株は米長期金利動向には注意が必要なものの、売り一巡後は、経済活動の正常化と新政権による政策期待から堅調に推移することが想定されます。

図表1：日経平均株価とTOPIXの推移



図表2：NYダウとナスダック総合指数の推移



図表3：岸田自民党新総裁の主な政策(総裁選時)

項目	概要
コロナ対策	健康危機管理庁設置。医療体制拡充。
経済政策	小泉政権以降の小さな政府を目指す政策を改め、成長と分配による経済の好循環を目指す。数十兆円規模の経済対策。
政治改革	党役員任期を1期1年、連続3期までに制限。
脱炭素・原子力発電	脱炭素目標を堅持。原発は一旦再稼働。

出所) 図表1～2はブルームバーグのデータ、図表3は各種報道資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>